

代表者名	梅井一彦	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤5-1-1	設立年月日	平成元年7月19日

【沿革及び県の出捐理由】

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年7月19日に設立。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】（25年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

②事業実績 (人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
生きがい健康づくり 事業利用者数	26,390	30,095	30,805

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は、明るい長寿社会づくり推進機構事業、高齢者総合相談センター運営事業、認知症コールセンター運営事業、介護実習・普及センター事業、介護支援専門員養成事業、介護サービス指定情報公表センター運営事業の6事業を実施した。平成25年度も引き続き、この6事業を実施する。

【組織】

①役員数 (H25. 7. 1現在) (人)

	理事	監事	監事
常勤		1	
内、県退職者			
内、県職員			
非常勤		11	2
内、県退職者		2	
内、県職員		1	
計		12	2
内、県関係者		3	

②職員数 (H25. 4. 1現在) (人)

正職員	4	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員		43.5歳	8.8年
臨時・嘱託	16		
内、県退職者			
計	20	平成24年度正職員平均年収	4,758千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	134,247
受託事業収入	67,293
補助金収入	25,937
自主事業収入	40,131
運用益収入	364
その他	522
経常支出 B	134,273
人件費	64,770
その他	69,503
経常損益 C = A - B	△ 26
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 26

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	48,584	28.7
固定資産	120,868	71.3
資産計	169,452	100.0
流動負債	10,418	6.1
短期借入金		
固定負債	28,798	17.0
長期借入金		
負債計	39,216	23.1
基本金	88,806	52.5
剰余金	41,430	24.4
正味財産計	130,236	76.9
負債・正味財産計	169,452	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	37,540	28,798	76.7%

全国社会福祉団体職員退職積立基金
秋田県民間社会事業福利協会へ加入

【県の財政支出】

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	21,182	28,571	25,937	生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員基礎研修事業、地域支え合い活動支援事業
委託費	30,175	34,173	64,110	高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、主任介護支援専門員研修・再研修事業、介護サービス情報の公表事業、介護職員等によるたん吸引等研修事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	71.58	70.36	76.86	△ 1.22	6.50
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,643.71	1,160.22	466.35	△ 483.49	△ 693.87
	経常収入額	千円	143,718	154,230	134,247	10,512	△ 19,983
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	38,612	43,098	41,430	4,486	△ 1,668
	総資本利益率	%	△ 0.70	0.31	△ 0.02	1.01	△ 0.33
	職員1人当たり経常収入額	千円	7,564	9,639	6,393	2,075	△ 3,246
	人件費比率	%	39.69	36.54	48.25	△ 3.15	11.71

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	管理費率 (%)	目標	5.61	5.71	6.52	6.26
		実績	6.96	6.11	3.87	
事業成果指標	委託費・補助金の割合 (%)	目標	35.59	34.86	30.91	32.16
		実績	35.73	39.93	67.10	
事業成果指標	相談件数 (件)	目標	2,114	2,063	1,876	2,261
		実績	2,055	2,096	1,811	
事業成果指標	イベント参加者数 (人)	目標	28,074	33,213	33,993	29,029
		実績	26,390	30,095	30,805	
顧客満足度指数		目標	81	79	84	84
		実績	77	82	82	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

新たな事業の受託により、経常収益に占める委託金・補助金の割合が増加した。また、介護サービス情報の公表事業が委託事業へ変更になったことに伴い、事業収入が減となったが、生きがい健康づくり事業の参加費や介護支援専門員養成事業の受講料収入が微増となっている。経常利益は、マイナスとなっているが、公益財団法人への移行により、収支均衡を図る運営を求められており、概ねその範囲内での決算となっている。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

実施内容には、一定の評価をいただいている。指数の増減はなかったが、より満足度の高い事業展開を図るとともに財団の活動についても広く周知を図りたい。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・新たな事業の受託、介護サービス情報の公表事業が自主事業収入から受託事業収入に事業の表示区分が変更となったことから、経常収益に占める補助金・委託費の割合が増加している。 ・一般正味財産の部で、前年度に比べ経常収益が19百万円、経常費用もほぼ同額減少した。その結果、経常収支は△26千円とほぼ収支均衡を達成し、一般正味財産残高も39百万円とプラスを維持している。	